

令和6年度事業報告

令和6年度（2024年度）の経営士会の活動は、従前以上に活発化してきました。会議・会合や講演会などは、リアルまたは、オンラインそしてその併設など多様化し開催頻度も大幅に増えています。世界の政治・社会状況は、2022年2月からの「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻」、2023年10月からの「イスラエルとパレスチナ紛争」といまだ終息していません。そして経済面ではなんといっても「米国トランプ政権の誕生」でしょう。このように社会経済状況は混乱し、資源不足や価格高騰、そしてトランプ氏による輸入関税などの大幅値上げなど、我々の日常生活にも大きな影響が現れ始めた年でした。

日本経営士会としてのこの1年の大きな動きとしては、

- ① 「Great Change」の中心となり重点技術・新市場を研究・開発・推進して行く「サステイナブル・マネジメント・センター（SMC）」が発足し、3年が経過し、SMC内の各グループそれぞれが研究・研鑽、セミナーや交流会などと活動も活発化してきました。
- ② 「経営士」「経営士補」「環境経営士」、そして2022年に創設した「SDGs経営士」と、各養成講座も活発に開催されました。特に「経営士補」「環境経営士」の養成講座は複数の支部でも活発に開催されています。
- ③ 認定経営革新等支援機関として、事業再構築補助金をはじめ各種補助金支援、事業承継支援などを通じて各企業へのサポートを継続実施しています。
- ④ 「AMCJクロッシング」もZoomオンラインによる隔月開催のみならず、リアルでも半年に1回開催し、支部を越えた会員間のコミュニケーションアップが図られてきました。
- ⑤ リスキリングとして会員のみならず非会員へも、毎月3つのテーマでの「SMCセミナー」の無償開催や、新しい時代の創造にチャレンジする「次世代リーダー道場」も継続的に開催されてきています。
- ⑥ 新設された「人材育成事業部」主催の「プロ人材育成制度」説明会の開催と、研究会の実施。また同じく新設された「法人事業部」主催の「無料セミナーと入会説明会」の実施などが行われています。
- ⑦ その他、各ブロック・支部での「MPP」「各種養成講座」などの開催、そして「経営実践講座」「メルマガ」など支部独自の活動や施策展開を行ってきています。

◆資格審査委員会（経営士）

令和6年度は新任委員3名の入れ替えと委員長一任体制へと変更となりました。

年間審査数は59件（講座受講修了者12名、推薦入会希望審査36名、経営士補入会審査7名、昇格審査4名）で前年より15名増の結果です。

令和6年は書式管理で“見やすさと簡易性”を意識し訂正作業に着手しました。

- 1・「推薦人」⇒「推薦者」、「被推薦者」⇒「入会希望者」、「勸奨者の会員」⇒「紹介者」と平易な言い回しに変更。
- 2・申込書（エクセル版）の「推薦入会」と「講座修了」のシートを分割表示。
- 3・戸籍上氏名とビジネスネームの使用の在り方、個人情報の取り扱いの注意事項追加。
- 4・シートインデックスの整理。記入シートと記入事例を一面で見やすく整理。
- 5・SMC⑥との連携強化。
などの取り組みを致しました。

◆資格審査委員会（環境経営士）

環境経営士資格審査委員会は原則的に環境経営士養成講座開催月（奇数月）の翌月に開催しました。平成6年度は6回開催をしました。

審査人数はアドバンストコース受講者で36名でした。

この審査委員会は環境経営士養成講座受講者全員に依頼しています。

審査の結果不合格になる人はいませんでした。

十数年この体制で審査を行っていますが、不合格者はいませんでした。

来年度からは経営士養成講座は審査委員会なしで行い、この委員会もCSR環境委員会に報告をすることとします。

◆経営支援事業部

「今期回顧」

・経営支援事業部本体

国の認定経営革新等支援機関業務の統括部として企業経営支援する会員を支援。

1. 経営支援アドバイザー養成講座開催。

eラーニング開催 7月～12月* 通算13名、内リカレント9名受講

*国により補助金の一斉見直し実施、講座一旦停止

なお、リカレントの確認試験合格率総じて低迷、課題を残しました。

2. アドバイザー更新手続開始

R6年上期 対象者86名 更新者 30名

当会の活動実態をストレートに反映。折角の資格を活かせない会員について対応策検討中です。（次回更新申請を一律R7年9月に延期）

R7年3月末アドバイザー在籍数 96名（前期比 ▲63名、退会者 24名）

・M&A 事業検討室

スモール M&A を主体に当会としての M&A 支援の在り方を検討・試行中です。
M&A 支援アドバイザー講座（Zoom）開催 7月27～28日 24名受講。

所謂「吸血型 M&A」横行により当局から「中小 M&A ガイドライン第3版」突如示達。当該ガイドラインに合わせ体制面・手続面の大幅な再構築に注力中です。

➡ R6年12月「中小 M&A ガイドライン遵守宣言」実施。（年明けより適用）
M&A 支援の引合数件。但し、依頼者側に問題有り受託には至りませんでした。

◆倫理委員会

倫理委員会は隔月で本部にて対面での定例委員会を開催し、必要に応じて ZOOM 会議も実施するなど、積極的に活動しています。倫理意識の向上は、経営士の社会的地位の向上と、日本経営士会の発展に寄与する重要な要素です。そのため、倫理啓発活動の強化に取り組んできました。

また、倫理規程違反の事案が発生した際には、適切な対応を講じるとともに、その予防策を検討し、発生後の事後対策も含めた幅広い取り組みを進めています。

また現在の倫理委員会の規程は、主に倫理違反への対応に重点を置いた内容となっていました。しかし、倫理委員会の新たな役割を果たすためには、より前向きで包括的な規定が必要であることから、令和6年度において本規程の見直しを実施しました。さらに、新たに本会の諸規程の見直し・改訂業務も併せてできるようにしました。

この見直しに基づき、まずは本部役員の庶務について検討を行い、以下の規程の改訂案を作成し、理事会に諮問しました。

- ・「理事の職務権限に関する規程」
- ・「理事会運営に関する規程」
- ・「委員会等に関する規程」
- ・「規程管理規程」

倫理委員会は単に倫理違反を審議する場ではなく、本会の基盤強化と経営士の社会的地位向上を目的として、多方面で活動を展開しています。

◆情報戦略委員会

2023年度広報委員会から、2024年度情報戦略委員会に役割拡大し活動しました。

広報の基本構造となる Web サイト（ホームページ）を委員会で構築し、新規にリリースし、「企業支援」と「資格取得」の二本柱を前面に打ち出して経営士会の価値を明確にしました。また、「経営士を探す」セクションで経営士の紹介

が行われ、「会員専用ページ」内での情報公開を拡大しました。

情報セキュリティ対策に積極的に取り組むため、「セキュリティアクション（二つ星）」を自己宣言し、個人情報保護方針（プライバシーポリシー）、特定個人情報取扱方針、「情報セキュリティ基本方針」を公表しました。さらに、情報セキュリティ規程を策定し、会の情報セキュリティ体制とデータの安全性・信頼性を確保するための基盤整備を進めました。

マネコン誌の内容を検討し、新理事・支部長紹介、新入会員紹介を定期的に行い、寄稿、トピックを企画しました。

◆企画委員会

企画委員会は、本年度に新設された委員会であり、「理事会での審議のサポート役、並びに本会の基本戦略の検討主体」としての役割を担っています。策定した戦略は本会の事業計画へ反映することを目的としています。また、本部・理事会における特命プロジェクトの受け皿となり、令和6年度は、最初の取り組みとして、新入会員増及び新規入会者の退会防止の施策として、入会者推薦マニュアルの作成と配布、新入会員向け活動ガイダンスを企画しました。

さらに、本会の現状における根本課題である会員数減少に対応するため、外部環境・内部環境を考慮した要因の分析と課題の特定を進めました。その結果、根本的な対策案として経営士会のMVVの再定義、経営士のロールモデルの策定、魅力と競争力のある経営士会とするための基本戦略と施策などを検討しました。具体策は、次年度以降に実施します。

◆法人事業部

昨年度は法人会員事業部として、法人会員獲得を目標としたサービスを構築し、まず web 上でのセミナーで興味のある法人を集め法人会員へ導くという戦術を実施しました。しかし、残念ながら web 上でのセミナーに対する聴講者は少なく、またターゲットとする企業経営者は数名であり方向性の修正を行わざるを得なくなりました。令和7年度は法人事業部と改名し、法人会員獲得を第一の目的とするのではなく、まずは外部の法人、団体に対して経営士会としての接点を作り価値を提供し、その暁に法人会員を勧めるという戦術をとっていきます。

◆人材育成事業部

当事業部は、会員満足度を高めることを目的に、プロ人材としての能力開発の機会を整え、提供していくことを目的に新設され、令和6年度は、以下のことに取り組みました。

【活動実績】

- 1) プロ講師育成講座カリキュラムの作成
- 2) プロ講師育成講座開催（5名修了）
- 3) プロ講師認定審査、認定証発行（プロ講師認定者3名）
- 4) プロコンサル育成制度の設計
- 5) 会員ニーズアンケート調査

プロ講師育成講座の2回目を実施するにあたり受講者募集を行いました、最少催行に満たなかったため、「会員ニーズアンケート」を行い、80名の方から寄せられた意見をもとに、プロ人材育成制度の見直しを行いました。

今後は、制度の会内への浸透と制度運営体制の強化が課題となります。

◆外部連携委員会

（1）対外組織との連携では、パソナグループ、国際コーチング連盟日本支部（以後 ICFJ）、産業ジェロントロジー協会に対して、相互の会員増加や取引先増加に向けた価値提供メニューの強化や、共同セミナー開催によるお互いの認知度向上を図ることを目指しました。その中で、パソナグループにおいて、岩井副会長（外部連携事業管掌理事）のご尽力により、(株)パソナ農援隊との令和7年度に向けた連携内容のベースが構築できたこと、また ICFJ とは相互のキーマンの交流により、経営士がコーチングについて知見を深め、先方は経営士会の価値メニューを連盟内で展開することを中心に相互のイベントを令和7年度に実施することで合意しました。産業ジェロントロジー協会とは相互の法人会員化を検討中ですが、契約には至りませんでした。

（2）産業能率大学事務部中心のキーマンとの定期的なミーティングによる本会入会審査応募者増強策の推進（経営士・経営士補・准経営士補・環境経営士に加え、SDGs 経営士のインキュベーション）と協定内容の見直しにより、入会審査応募者の増強を図ることを計画しましたが、成果に繋がりませんでした。

◆MPP 委員会

2024年度も毎月 Zoom で委員会を開催しました。（11月は本部会議室にて実施）、1月、2月は委員長が病氣療養のため中止としました。

委員会メンバー1名交代になりました。

・昨年度に引き続き HP の改修に向けた作業を進めましたが、デザインと掲載内容は概ね変更案が完成、ケース概要、ケース申請については準備中です。予定より作業が遅れています。

- ・8月に、2回目の各支部のMPP担当者に参加いただき、MPP実施状況、課題について意見交換を行いました。次年度も継続します。
- ・MPP紹介用のリーフレットを増刷しました。
- ・MPPリーダー更新研修は、2月16日（日）に委員会主催で実施、3名が更新しました。

◆NJK女性経営士の会

NJK女性経営士の会 委員会は、地域への産業振興と女性人材の育成を目指すとともに、会員の資質向上、会員相互の交流・連携を図ることを目的に活動しています。令和6年度は、1月18日に川西健雄氏を講師に迎え、「DX勉強会」（無料）を開催し、25名が参加。最新のデジタル変革について学ぶ機会となりました。続いて2月15日には、三野晃一氏による「AIセミナー」（有料）を実施し、39名が参加するなど、時代に即した学びの場を提供しました。さらに、会員同士の絆を深めるため、女性経営士名簿の作成を行い、53名分の情報を集約しました。これらの取り組みを通じて、ネットワークの強化とスキル向上を図り、女性経営士のさらなる活躍に向けた基盤づくりに努めた一年となりました。

◆CSR環境事業部

環境経営士養成講座応募者が昨年より増加

広報は主に本部のホームページ(HP)とCSR環境事業部のHPで行っています。

特に(株)オルタナ様のメルマガ（配信数約75000人）の効果が大きかったようです。

今まで環境経営士養成講座（この講座の前進である、東京商工会議所と当会が連携したビジネスエコリーダー養成講座を含めて）1000名以上が受講しています。受講者の内現在当会の環境経営士として登録者は246名（令和6年4月）です。

◆SDGs 事業部（① SX・GX グループ参照）

◆AMC Jクロッシング

【事業報告】

偶数月の第2日曜日に、これまで18回の開催をしてきました。また、AMC Jクロッシング委員の定例打合せも、奇数月の第2月曜日に行っています。

本会の特徴として、

- (1) 年齢・入会年数にこだわらず、気軽に参加者同士が「フラット」な立場で、「ワイガヤ」できる場を作る
- (2) 正解の追求よりも、「多様な発言」がたくさん出てくる雰囲気を作る
- (3) 参加者みなさまが「気づき」を感じ、「キズナ」を作る

また、運営上、特に気をつけている点は、
他の参加者への、非難などの「否定的な発言禁止の徹底」を掲げています。

◆行政及び産業界への提言

さまざまな活動において経済産業省、環境省、中小企業庁等からの支援を得るとともに、経営士の研究成果を論文で外部発信しました。

◆支部活動報告

*北海道支部

2024年度の支部活動の成果は、新たに経営士1名、経営士補1名、賛助会員3名合わせて5名の入会がありました。また、活動は、毎月の支部幹事会(Zoomによる実施)と支部研究会、函館・帯広・札幌での外部に向けた経営士活動の紹介を目的とした地区講演会、1月に新年会などを開催しました。

支部幹事会は、支部活動の推進の確認、具体的な取り組みの協議などを行いました。地区講演会は、各地区の副支部長が軸となって計画の立案・実施し、支部会員を含めて3地区で64名の参加がありました。新年会は、小樽商科大学教授の北川泰治郎教授を招いての講演、懇親会を行いました。

*東北支部

支部会員各位、特に役員である顧問、幹事、監事の皆様のご尽力により概ね良好に計画通りの活動が実施できました。ありがとうございました。お礼申し上げます。

特に、「第7期経営士補養成講座」を無事開催できたことは大きな成果の一つと言えます。5名の受講者全員が全てのカリキュラムを熱心に受講し修了しました。他には、毎年恒例となっている「定時報告会」、「支部主催MPP」、「スキルアップ研修」も多くの方が参加され経営士としてのスキルを更に磨くことに役立てていただきました。強いて反省点を挙げるとすれば、会員増の目標は達成することができなかったことです。経営士会の会員であることの価値をしっかりとアピールし入会者を増やすこと、そして退会者を出さないようにコミュニケーションアップを図ることが新年度の課題の一つとなります。引き続き

皆様からのご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

***北関東支部**

北関東支部は、県会活動を第一に支部は県会のサポート役としています。

2024 年度は、これまで通りの 2 事業を実施。

- ・ 5 月 18 日（土） 支部総会 L A B I 高崎バンケット（高崎市）支部主管で開催。

高橋理事に出席いただき、参加者 10 名（会員 9 名、入会予定者 1 名）で実施（Z o o mとのハイブリット）、総会前に推薦入会予定者の面接を実施しました。

- ・ 10 月 26 日（土）、27 日（日）支部 M P P 「クロスパルにいがた」（新潟市）新潟県会主管 2 日間で 2 ケースを実施、東北支部、東京支部、南関東支部からも参加いただき一般参加者も含め総勢 21 名で実施。
- ・ 長野県会については、県会長が療養のため休会としました。

***千葉支部**

今年度は、千葉支部創立 70 周年を迎え、それを記念して会歴 30 年以上の先輩諸氏を招いて表彰と懇親会を通じて、親交を深めるとともに新たなビジネスの種をご紹介いただけるなど有意義な時間を過ごしました、

また、今年度の千葉支部は、新たなビジネス展開と会員への支援強化を目指し、積極的に活動を進めてまいりました。

オンラインでの会議や勉強会が増えたことで、地理的な制約を取り払い、より多くの会員が参加しやすくなったという意見もあります。今後も、オンラインとリアルのハイブリッド形式を取り入れながら、会員の皆様に有益な情報や研修を提供していきたいと思えます。

***埼玉支部**

令和 6 年度は、以下の課題に取り組んできました。活発な活動を行うまでには残念ながら至っていませんが、全国研を踏まえ、環境経営に関する例会に重点を置いたこともあり、今まで参加いただけなかった環境経営士の方の参加が増えたことは、今後の活性化につながると期待しているところです。

【重点取組課題】

- 1) 例会等でプロ人材としての能力開発の場をつくる。
- 2) 61 期経営士養成講座の企画、運営
- 3) 全国研究会議埼玉大会の開催準備

4) 会員の専門分野、得意技を活かした収益事業化の検討

支部活動を活性化させるために、まずは支部役員の方の参加率を高め、幹事会の活性化から始める必要があると感じます。

*東京支部

令和 6 年度継続的に活動できたことでは、東京支部主管の「中小企業白書セミナー」と「新春セミナー」です。「新春セミナー」は鈴木会長、影山先生による「2025 年を考える」をテーマに実施しました。また「第 59 期経営士養成講座」(2023 年 1~3 月)の主管と、2022 年度から続く「SDGs 研究会」を 2 回開催しました。さらに支部会員相互の交流の場として、「東京支部クロッシング」を対面で 3 回開催、MPP を 2 回開催しました。2021 年度に登録した東京支部の「エコステージ評価機関」の活動は、新規案件を 3 件獲得ができました。「エコステージ活動」は収益事業として、東京支部の会員増加と会員の満足度向上につながるものと期待しております。JEED (旧ポリテクセンター) は引き合いがあったものの獲得に至りませんでした。支部ホームページの充実、メルマガ配信等による情報発信の強化、データベースの充実などのインフラ整備は、継続して工夫・改善の努力を続けて参ります。

*南関東支部

- 1) 支部幹事会 (月例会) 実施
- 2) 神奈川わいがや会 (センター拡大幹事会) 実施
- 3) 交流会の実施 (2024年度定期総会後に開催 18名参加)
- 4) 推薦入会促進活動 (経営士8名、経営士補1名、環境経営士1名)
- 5) MPP実施 (静岡2回、山梨4回)
- 6) 第 62期経営士養成講座の実施

開催日時: 令和 7年 1月 25日~ 3月 29日、計 10日間 (Zoom 7 日、リアル3日)
企業実習先: 山梨県内のコンピュータシステム開発会社 (株式会社 ブリリアント 立川事業所)

講座講師: 多くの南関東支部会員 が、講師を務めました。

受講生: 8名

- 7) 山梨テクノ I C T メッセ2024への参加 (山梨)

経営士会 ブースにおいて、日本経営士会の活動の紹介、及び、新入会員の募集等を行いました。

- 8) かながわ ビジネスオーディション2025協賛 (神奈川)

株式会社きづなる様のビジネスアイデアに対して、日本経営士会賞を授与しま

した。

*** 中部支部**

1. 令和 6 年度中部支部総会開催 令和 6 年 5 月 11 日
2. 幹事会開催 5 回
3. 支部研究会・講演会・コンサルティング演習開催 計 11 回
4. 環境経営士養成講座開催
ベーシックコース 令和 7 年 2 月 8 日 アドバンストコース 2 月 15・16 日
5. エコステージ事業 MSC (マネジメント・サポートセンター)
クライアント企業 5 社 運営委員会・評価員会 隔月開催
CPD (Continuing Professional Development) 等研修会 毎月開催
6. 石川経営支援センター 会員研修事業開催 10 回
7. 富山経営支援センター 昼食会開催 11 回
8. 中部支部通信実践経営講座 月刊 12 回発行
9. NJK 中部支部交流会開催 令和 6 年 11 月 22 日
10. 賀詞交歓会開催 令和 7 年 1 月 11 日
11. 第 1 回ビジカル交流会開催 令和 7 年 3 月 11 日

*** 近畿支部**

令和 6 年度は前年度事業を踏襲しつつ、更に活発な活動を展開しました。

- ① MPP 全 6 回開催 (1 日 2 回×3 日間・累計 61 名、非会員 8 名)。非会員への参加促進。また新たに活動を牽引する 3 名の MPP リーダーが誕生。
- ②ビジネスチャンス発掘フェア出展 100 社超の担当者にアプローチし、事業を認知いただくきっかけを作りました。継続的に支部主催イベントの案内発信を行い、ネットワーク構築に向けて動いています。
- ③オンライン交流会 会員発表の機会創出によるモチベーション向上、世代や居住地の距離を超えた交流を実現しました。
- ④新春セミナー 有限会社 中里スプリング製作所・中里保史氏のご講演。支部内外からの参加があり、経営の実務による学びの機会を創出しました。

*** 中国支部**

中国支部は、2024 年度の目標として「私たちは連携の輪を広げることで新たな価値を創造します」を掲げました。

最大の課題は「会員の増強」であり、その対応として、正会員はもとより賛助会員も含めた広い間口での関係づくりを大切にしてきました。まずは気軽に関わっていただける機会を増やし、その中で信頼関係を築くことを意識しました。

特に若手メンバーによるチームを編成し、新しい風を取り入れたことが大きな原動力となりました。各県で情報交流会を開催し、その結果、38 名の新規入会者の獲得に成功しました。この成果は、2 年前に開催された「日本経営士会全国研究会議」を契機とした流れを活かしたものと感じています。

組織編成では、常任幹事の下に幹事を配置し、さらにベテランの皆様には相談役として運営を支えていただいています。新たな事業へのチャレンジと、既存事業の継続との両立を図りながら、支部活動を進めてきました。会員数の増加に伴い、入会後の情報共有手段として E-desk の活用を開始しましたが、運用面ではまだ改善の余地があり、説明会の開催など、引き続き地道な取り組みを行っています。

尚、私どもの活動は、日本経営士会の理事会の意向を受けて、2025 年 3 月 30 日、中国支部 12 人の役員により、全国の会員に向けた報告会を開催いたしました。

*** 四国支部**

四国支部におきましては、令和 6 年度を迎えてもなお、支部会員各位が実際に一堂に会する機会は設けられず、残念ながら例会においても、依然として ZOOM 上での、限られた一部の会員間のみ情報交換という状況にとどまっております。

長引くコロナ禍の影響が続いたこの数年間において、四国支部としての会員を結びつける力、すなわち求心力が徐々に弱まっていることは、喫緊の課題として、深く憂慮すべき大きな問題であると強く認識しております。

つきましては、今一度、経営士会四国支部が社会において果たすべき根源的な存在意義を会員全体で改めて確認し合うとともに、私たち一人ひとりの経営士が担うべき社会的な使命について、改めて個々に深く確認していくための取り組みを、早急に開始する必要があると考えております。

*** 九州支部**

九州支部の事業計画については、前年度に引き続き定例会議等を 4 回 Zoom により実施しました。

その中で最優先事項として会員獲得活動についての協議を行いました。増強活動としては、産業能率大学の校友会会員や士業団体等に日本経営士会のリーフレットを配布するなど、入会促進活動を行いました。

定例会議では内部研修等を実施し、会員の資質の向上をはかりました。また、賛助会員の参加を促進し、環境経営士等の資格取得につなげ、経営士会の知名度の向上をはかりました。

7 月には、福岡で AMC J クロッシングをリアル開催し、会員同士のコミュニケーションをはかりました。

九州支部では環境経営士の資格取得者が多いことから、フォローアップ研修と企業訪問を計画しましたが、実施できませんでした。

沖縄分科会では、定例会議の実施や内部研修を実施し、賛助会員の資格取得と能力向上を推進しました。

*** 台湾特別支部**

当台湾特別支部では鈴木会長がSDGs講座を開催（2023年8月24日・25日、計13名がSDGs経営士資格を取得）受講したため、台湾特別支部は修平大学EMBAコースの委託を受け、修士課程の学生達が日本見学をする際、本部にてSDGs専門家の鈴木会長の講義を受けました（学生14名、教員2名）。

その後、学校や教師らは日本経営士会の素晴らしい講座を大いに称賛し、台湾の一般の人々の日本経営士会への理解を深めるのに大いに役立たちました。

日本経営士会と常に密接な交流の産能大学があり、台湾にも同大学の卒業生が多くいます。2023年広島大会では佐藤元副会長が台湾校友会の卒業生に心のこもった手紙を託し、経営士会台湾支部への入会を呼びかけました。2024年6月22日に産能大学台湾同窓会が開催された際、私も参加するよう招待され、広報活動にも尽力しました。残念ながら、今のところ何の返答も参加もいただいておりません。しかし！同校と経営士会はこのような関係を築いておりますので、今後も同校卒業生の当支部への加入を積極的に呼びかけてまいります。

隔月マネジメント コンサルタントで公表されているMPPレベルの登録有効期間リストによると、台湾支部の多くのメンバーが登録有効期間に近づいています（有効期間を超えているメンバーもいます）。会員のMPPリーダーとしての資格維持のため、最優先事項となりました！そこで、令和7年1月4日と5日に、台湾特別支部は「第69回MPPリーダー養成者・第68回更新研修者」育成講座を開催しました。2日間のコース期間中、合計18名の方が研修および更新研修を修了しました。

令和6年は、合計17回のMPP（台北分会7回、台中分会8回、両支部合わせて2回）を開催しました。メンバーは同場所で意見や経験を共有しました。コンサルタントとして自身の事業遂行に役立てるだけでなく、各業界が抱える難題への洞察力、視野の拡大、深い理解を得ることができ、まさに本会に入会されるの最大の価値を実感しました。

<サステイナブル・マネジメント・センター（SMC）>

◆① SX・GX グループ（SDGs 事業部委員会含む）

① 内部活動

- (1) 内閣府・運営事務局殿より配信されたメルマガを本会の理事・支部長、環境経営士・SDGs 経営士および当委員各位へ適宜配信(3 回/月)、当委員会は月 1 回 Web 会議(Zoom)を開催しました。
- (2) 本会(千代田区・本部)の 2050 年カーボンニュートラルを達成するために以下の内容の監視をしました。
 - ①地球温暖化防止(CO2 排出量把握)、②水使用量把握(下水含)、③その他
- (3) 環境省の脱炭素アドバイザー資格制度(ベーシック)事業化に向けた事前準備業務を開始しました。
 - ①環境省殿へ当該資料群をまとめ申請しました。現在、環境省の委託先(監査法人トーマツ殿)にて審査中。
 - ②本部内の情報セキュリティ強化対策(フェーズ I)について、委託先評価基準(IPA/独立行政法人情報処理推進機構)の SECURITY ACTION 自己宣言(二つ星)を申請・登録し、情報セキュリティ 5 箇条(本部内周知)、情報セキュリティ基本方針(制定)及び IT 関連機器(リプレス、新規導入)のセキュリティ強化対策を実施しました。

②外部活動

- (1) 内閣府地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームでは SDGs 推進に係る連携と協力
 - ①分科会(2 テーマ)を「継続」申請し活動しました。
 - ②R6 年度より新たに対面型マッチングイベント「官民 MEET 東京」「官民 MEET 四国」「官民 MEET 大阪」が開催されたので本会も内部連携で出展し、自治体と民間事業者の情報交換を実施しました。
- (2) 環境省では脱炭素アドバイザー資格制度事業化の申請および脱炭素経営を支援する各モデル事業の取組事例を共有し、バリューチェーン全体での脱炭素化に向けた取組を推進する、「脱炭素経営フォーラム(2024 年度)」に参加しました。
- (3) 経済産業省の GX-League での「参画企業」としての活動と本会のトランジション戦略などについて再検討と各種イベント(第 1 回 GX サロン対面式、第 1 回 GX スタジオ対面で開催された)に参加しました。
- (4) 横浜市立大学 学部生向け講義(前期・後期各 15 コマ)を「YCU みなとみらいキャンパス」にて集中講義を開講しました。
 - ①前期講義(環境 ISO 論): 6/15(土)、6/22(土)、6/29(土)、1~5 限(8:50-17:40)
 - ②後期講義(品質 ISO 論): 10/12(土)、10/19(土)、10/26(土)、1~5 限(8:50-17:40)
- (3) その他
 - ①会期: 2024 年 9 月 6 日(金曜日)、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム 2024 年度総会」内閣府挨拶、役員選出、前年度活動報告及び今年度活動方針案の決定などを行われた総会に参加しました。
 - ③会期: 2024 年 10 月 15 日(火曜日)、経産省 主催「GGX Finance Summit Secretariat」ハイブリッドで開催されたため参加しました。

◆②DX グループ

SMC DX グループは、「経営士が DX 推進を通じてクライアント企業にバリュー（売上向上・事業継続・経営課題解決）を提供し続けることによって、経営士会と企業が共に持続的に成長・発展できるようになる」をミッションに、「自らが実践を先導することにより、経営士会自身の DX 化推進、クライアント企業の利益となる DX 推進支援を実現する」というビジョン実現を目指して活動しています。

【経営士会内部の DX】

- ・「AMCJ 会員ひろば」の運営を継続 新入会員への案内など約 140 名の会員が利用
- ・電子帳簿保存法への対応、会員管理システムの改修などシステム化の検討推進
- ・生成 AI を利用した経営コンサルタントの将来像予測のワークショップ開催

【外部向けの DX 推進支援】

- ・デジタル庁デジタル推進委員登録 23 名の会員が認定取得
- ・キャッシュレス決済導入の公開セミナー実施
- ・生成 AI を活用したケーススタディのワークショップ開催を企画

◆③ESG 投資・企業分析・評価グループ

毎回参加のグループメンバー5名にて毎月テーマを決めてセミナーを実施しておりましたが、年度途中でメンバーが4名と減少したため、副リーダーを中心に新たな体制構築の為メンバーの増員と今後の方向性を旧メンバーで議論致しました。

3月末には幸いにも8名の新しい体制が整い、目標も「E S G 投資・企業分析・評価」から「E S G 経営」と名称を変更致しました。

令和6年度におけるセミナーは以下の内容でした。

(1) サステナビリティ開示の動向

2025年4月から導入される日本版サステナビリティ開示の動向

(2) パーパス経営の新たな動向

理念の浸透を目的にした人的資本経営

非財務での評価方法をISO基準を基に解説

人材活用から見た経営分析法

(3) 金融機関から資金調達を成功させる実践的手法

知的資産を使った「過去から現在へ」「現在から未来へ」の事業評価、E S G 融資

非財務情報・E S G と企業価値の関係、M&A無形資産の取り扱い・ブランド価値

(4) 金融機関におけるロカベンの取り組み状況

ロカベンによる企業価値とその活用法

◆会員数推移

区分		令和 6 年 3 月 31 日	令和 7 年 3 月 31 日
正会員	経営士	647 名	647 名
準会員	経営士補	49 名	47 名
	環境経営士	単独 135 名 + (111 名*)	単独 146 名 + (111 名*)
	SDGs 経営士	単独 1 名 + (68 名*)	単独 1 名 + (68 名*)
	准経営士補	2 名	2 名
小計		834 名	843 名
賛助会員(一般・学生)		34 名	57 名
賛助会員(法人)		6 社	7 社
合計		874 名	907 名

*環境経営士、SDGs 経営士のカッコ内は環境経営士、SDGs 経営士と他の資格との重複資格保有者です。